

ドロップ・サイト・デیلیー、9月8日：サウジアラビアとアンサール・アッラーの衝突が激化する中、イエメンで2万人近くが避難を余儀なくされる；英国がイスラエルの入植地製品の輸入を禁止；米国の経済封鎖をめぐり、キューバとの協議が打ち切られる

脇浜義明訳 *脚注は訳注

イラン

*イランは覚書 (MOU) 復帰を要求、ロシア、サウジアラビア、カタール、中国がイラン・米外交再開に努める：ロシアのセルゲイ・ラブロフ外相は8日、サウジアラビアのファイサル・ビン・ファルハン外相と会談した後、ロシアとサウジアラビアは米・イランの覚書 (MOU) の履行へ向けた「妥協」を求めていると述べた。

- ・ラブロフ外相は、両国はアラブ諸国が「自らの意思に反して米・イスラエルのイラン戦争に巻き込まれた」ことを「遺憾に思っている」と述べた。

- ・これとは別に、カタールは米国とイランの会談を実現するように中国やその他の国々といっしょに動いていると言った。

- ・中国の王毅外相は、湾岸紛争は地域の安全を脅かし、エネルギー市場、海運、サプライチェーンを混乱させていると述べた。「銃や大砲の圧力は解決策にならない。話し合いこそが正しい道だ」と王毅外相が言った。

- ・一方、イランのアッバス・アラグチ外相は米国の覚書違反行為を「遺憾」と非難し、「解決策は簡単だ。米国が自分たちが署名した覚書に戻って約束を履行すれば、正常化への道が開けるであろう」と述べた。

*イラン、ガソリンのヘビー・ユーザー向けに価格引き上げ：イラン国営メディアによれば、米国の海上封鎖の影響で経済が混迷する中、政府はガソリンのヘビーユーザー向けに価格を引き上げた。昨年12月以降2度目の値上げである。新しい規則では、月に110リットル（29ガロン）の割り当て量を超えるガソリンを購入する人（消費者の約15%）は2倍の価格を支払うことになる。

*アムネスティ・インターナショナル、今年3月の米・イスラエルのテヘラン攻撃は戦争犯罪の可能性があると表明：アムネスティ・インターナショナルの最新報告書は、3月の米とイスラエルがテヘランの3か所を空爆して数十人の民間人を殺害したのは戦争犯罪に相当する可能性があると指摘している。2026年3月1日から13日にかけて米・イスラエル連合軍のテヘランのニルファール、レサルト、ジャヴァディエ地区への空爆の調査で、「広い範囲に影響を及ぼす爆発性兵器が人口密集地で使用され、民間人を死傷させ、民間人住宅に広く大きい被害をもたらした」証拠が見つかった。

- ・アムネスティ・インターナショナルのアニエス・カラマール事務総長は声明の中で、「民間人の死者数、破壊の規模、攻撃のタイミング、近隣の民間施設への波及効果、民間人に対する適切な事前警告の欠如、米・イスラエルの合同攻撃は、民間人被害を最小限にし、市民生活インフラをできるだけ保護するという配慮がまったくなかった」と述べた。「アムネスティ・インターナショナルの調査によれば、米・イスラエルのテヘラン空爆は無差別攻撃に該当、戦争犯罪になる可能性がある。

- ・ドロップ・サイトはアムネスティ・インターナショナルが調査した3つの空爆のうち2つについて報道した。

Reza Sayah & Murtaza Hussain, [“Witnesses Describe Horror Scene After ‘Double – Tap’ Bombing Kills Over 20 at Popular Square”](#), Drop Site, Mar 03, 2026 を読みたい。

*イランのイスラム革命防衛隊傘下にある民兵組織「バシジ抵抗軍」司令官、「テロ攻撃」で死亡：イラン国営メディアによると、イランの民兵組織バシジの司令官のアブドルラフ・エシャギが8日に攻撃されて死亡した。当局は「テロ攻撃」と断定しているが、犯人はすぐには明らかにされていない。

パレスチナ

*ガザ回廊で高齢のパレスチナ人男性がイスラエル軍の発砲で負傷、軍は強制立ち退き命令を発令：アル・ジャジーラによると、8日ハーン・ユニス南部で高齢のパレスチナ人がイスラエル軍の銃撃で負傷した。

・8日朝以降、イスラエル軍はガザ回廊で少なくとも5つの強制立ち退き命令を出した。命令は、アル・ブレイジ、ヌセイラト、ガザ市のアッシファ病院近辺、そしてアッシャティ難民キャンプ内の2か所で出されたと報じられている。アッシファ病院近辺の住宅は、その後3発のミサイル攻撃を受けた。

***西岸地区でイスラエル軍、パレスチナ人4人を殺害、襲撃と封鎖を行った：**パレスチナ保健省によると、この24時間にイスラエル軍はカルキリヤ、ナブルス、トゥルカレムで4人のパレスチナ人を殺害した。これによって、今年に入ってから西岸地区でイスラエル軍に殺害されたパレスチナ人の数は100人となった。

・ベツレヘムでは、Wafa 通信によれば、イスラエル軍はベツレヘム中心部を襲い、10代のパレスチナ人少年を拘束した。兵隊たちはまた少年たちの母親を襲って負傷させた。

・ナブルスでは、入植者1人がアクラバ近辺で何回か刺されたとの報道があった。イスラエル軍はアクラバとその近くの村の出入り口をすべて封鎖し、容疑者を捜索した。

***英国、イスラエル入植地の製品の輸入を禁止、フランスとカナダもそれに続く：**英国は8日、占領地西岸地区の違法な入植地で生産される製品の輸入禁止と、入植地建設や拡大に関与する個人及び企業に対する制裁措置を発表した。エリ・ミリバンド外相は、この措置を「不正を告発し、行動を起こすための新しいアプローチの開始」と呼び、「英国政府は西岸地区で入植者テロリストによってパレスチナ人の民族浄化が行われているという見解に同意する」と付言した。

・英国パレスチナ委員会は声明を出し、「今日の英国政府の発表は歓迎するが、その最終的評価は『言葉』ではなく、現政権と今後の政権において実際にどのように運用・実行されるかによって決定される」だろうと述べた。

・ブルームバーグによれば、英国の外交官らはトランプ政権の対応を和らげるために、「この制裁は大部分象徴的なもので、イスラエルとの貿易や安全保障という広範な関係に何ら影響を及ぼすものではない」と、非公式に米政府に伝えたという。ロイター通信は、イスラエルとの二国間貿易への影響に関して、「英国が西岸地区入植地を原産地とする製品とイスラエル国で生産された製品をどのように区別するのか不明であるが、いずれにせよ影響は最小だろう」と報じた。

・フランスも入植地産品の輸入禁止に向けた独自措置を講じると発表し、カナダも同じことをするものと見られている。

・フランスのジャン・ノエル・バロ外相はXへの投稿で、「なぜこのようなことをするのか？それは、西岸地区が爆発寸前だからだ」と述べ、さらに「狂気じみた入植地の拡大、過激派入植者のパレスチナ人への暴力の激化、イスラエル当局自らが行うテロ行為があるからだ」と続けた。

***ハアレツ、10月7日前にUAEがハマスの奇襲を警告していたが、ネタニヤフはそれを治安当局に伝えなかったと報道：**ハアレツ紙の調査によれば、UAEのムハンマド・ビン・ザイード大統領は2023年10月7日の約1週半前に、ネタニヤフ首相と45分間電話会談で、ハマスの指導者ヤヒヤ・シンワルが大規模な作戦を計画していることを個人的に伝えた。

・報道によれば、ネタニヤフは冷静に対応し、ハマスは西岸地区を攻撃するつもりではないかと言ったが、この情報をシン・ベト、モサド、あるいはイスラエル国防軍に伝えなかった。

・UAE大統領の警告より数か月前に、ハマス指導部が何らかの攻撃計画をしていることが報告されていた。たぶんファタハの仲介者を通じた秘密の裏ルートで、「ジルザル」(地震)がイスラエルに近づいているという警告が伝えられた。この警告は9月15日にシン・ベトに届き、一応治安会議が開かれたが、具体的行動はとられなかった。

・当時のシン・ベト長官ロネン・バーとイスラエル国防軍の当時の参謀総長ヘルツル・ハレヴィは、どちらもビン・ザイード大統領からの情報を知らされなかったと述べている。ハアレツ紙はビン・ザイード大統領にコメントを求めたが、大統領は応じなかった。

イエメン

***サウジアラビアの支援を受けるイエメン軍はサヌア奪還を誓ってアンサール・アッラーの拠点を攻撃：**サウジアラビアの支援を受けるイエメン政府軍がアンサール・アッラーの拠点を攻撃した。サミール・アッサブリー国防次官は「サヌア奪還の決定がなされた」と言った。

・アンサール・アッラーが支配する首都へ向かうルートにあるアル・バイダ県とアル・ジャウフ県では激しい戦闘となった。

・アンサール・アッラーはアル・ジャウフ県のアル・ハズムにある刑務所への攻撃で7人が死亡したと発表した。

***アンサール・アッラーの攻撃で73人は負傷し、サウジアラビアのエネルギー施設も損傷：**最近、サウジアラビア主導の連合軍が、アンサール・アッラーの攻撃で、女性や子供を含む73人が負傷したと発表した。連合軍のトゥルキ・アル・マリキ報道官は、アンサール・アッラーを「抑止」し、今後の脅威に対処すると述べた。

・サウジアラビアのエネルギー省は、8日に南部のいくつかのエネルギー施設が攻撃され、負傷者や火災が発生、一部の施設の操業が一時停止したと発表した。衛星画像によると、アラムコ社のジザン製油所から煙が出ている様子が見える。

***イエメン内の戦闘で18,500人の避難民発生：**国際移住機関（IOM）によると、9月3日に対立が激化して以降、タイズ県とホデイダ県の全域で戦闘が再燃し、約1万8500人が避難に追い込まれ、その数は「刻一刻と増加」している。タイズ県南部や西海岸沿いのすでに追い詰められているコミュニティがさらに圧迫されている。IOMのイエメン代表のアブドゥサトル・エソエフは、「家族連れが次々と何も持たずにやってくる。避難場所も食料もなく、村や町へ戻っても安全かどうか分からない」と述べ、多くの人々が何度も避難を繰り返している状態を指摘した。

・IOMは、戦闘と通信途絶で救援活動が妨げられ、そのうえ、最近の洪水への対応で緊急用の食料や避難所用物資の備蓄が枯渇していると報告した。

レバノン

***「停戦」にもかかわらずイスラエル軍の南レバノン攻撃が続き、12人が死亡：**

・クファル・ルマンでは、イスラエル軍は車両をドローン攻撃し、「イスラム・リサラ・スカウト協会」の救急隊員1人が死亡し、2人が負傷した。

・ニュースを24時間配信する「レバノン24」によれば、イスラエル軍は夜明けにクファルシューバを急襲、ハスバヤ地区の周辺の丘の一つにイスラエル国旗を掲げた。

・レバノン保健省によれば、3月2日から9月7日の間に、イスラエル軍の攻撃で4,381人が死亡し、12,402人が負傷した。

米国ニュース

***ロードアイランド州の州都プロヴィデンスにもDSA（民主社会主義者）の波：**ニューヨーク市とシアトル市に続き、今年米国の市で3人目の社会主義者市長となる可能性があるのが、ロードアイランド州下院議員のデイヴィッド・モラレスである。モラレス支持者が実施した世論調査によれば、バーニー・サンダースの支持を受けるモラレスが現職のブレット・スマイリー市長よりリードしている。地元のDSAは公式にDSAメンバーであるモラレス支持を打ち出していないのは、DSA組織の規約で、民主党候補として出馬する候補者の支持を禁じているからである。

・この選挙戦で大きな争点となっているのは11月の住民投票である。提案されている住民投票案には、イスラエルとはっきり名前を挙げていないが、「民族浄化、アパルトヘイト、違法な軍事占領、またはジェノサイドを行なっている外国」に対してプロヴィデンス市による投資を禁止することが提起されている。市内の親イスラエル派はこの住民投票に反対する運動を展開し、スマイリー市長も反対を表明、モラレスは賛成を表明している。

・それ以外の点では、選挙戦は典型的な保守派對進歩派の構図で展開している。モラレスは、以前に掲げていた「警察予算の削減」という公約を事実上撤回したが、プロヴィデンスを労働者階級にとってもっと住みやすい市にすることを主張し、一方スマイリーは地元の家主、不動産開発業者、大手事業主から支持を得ている。モラレスは「ブレイキング・ポイント」のインタビューを受けた。(cf. ["Ryan's DSA Friend Running For Providence Mayor"](#), YouTube)

***ニューハンプシャー州の上院・下院予備選挙が8日に実施：**父親がバングラデシュ独立に貢献した後殺害された、バングラデシュからの難民であるカリシュマ・マンズールが、上院予備選挙で、現職のクリス・パパス下院議員に挑戦している。マンズールはガザ・ジェノサイド反対を強調し、党内のママダニ派と連携している。彼女は予想外にパパスと接戦して

いる。パパス陣営の内部調査では50ポイント以上のリードを示しているが、ニューハンプシャー大学の調査では、マンズールが13ポイント差まで迫っていることを示した。パパスの持つ下院議席を争う選挙戦では、ジーン・シャヒーン上院議員の娘など2人の中道左派候補が、世論調査でリードしている。

***オハイオ州知事選候補のエイミー・アクトンが武装した男に襲われた：**オハイオ州知事選に出馬している民主党のエイミー・アクトンが6日、ヤングスタウン近郊のキャンフィールド・フェアで武装した武装した人物に襲撃されたと、彼女の選挙事務所と州ハイウェイ・パトロールが発表した。彼女には怪我がなかった。

- ・襲撃犯のパトリック・ハバスは、スタンガン1丁と拳銃2丁を持って、アクトンに近づこうとして数人を突き飛ばした。警察は彼を治安暴行と2件の暴行の訴因で訴追した。

***カナダの200億ドル相当の米国製品への報復関税が発効：**衣料品、チーズ、金属製部品、木材製品など、ほぼ200億ドル相当の米国からの輸入品に対するカナダの新関税が8日に発効した。これは、先月貿易協議が決裂し、米国がカナダに課した関税に対抗する措置である。

- ・その数時間前、トランプ大統領はSNSでカナダの航空機メーカーのボンバルディアを罵倒し、「ボンバルディア製品を米国では絶対に販売させない」と言った。

- ・これに対し、ボンバルディアは、同社は米国人を「数万人」雇用しており、カリフォルニア州とテキサス州で主翼を製造していると指摘した。

- ・他の国々を対象とした米国の新たな関税措置は、早ければ今週に、発表される見通しである。トランプが前に導入した関税は、2月に連邦裁判所が無効とする判決を下している。

***文書によって、9・11事件後のニューヨークの大気質情報が誤って市民に伝えられていたことが判明：**8日に公開された17万ページの大気質報告書や内部文書によると、9月11日の同時多発テロ事件後の数か月間、当時のニューヨーク市当局はマンハッタン南部のアスベストやその他の汚染物質の存在を示す証拠を把握していたにもかかわらず、市民に対しては空気は安全であると公言していた。

- ・これらの文書は昨年発見され、テロ発生25周年（今年で25周年になる）に合わせてゾーラン・マムダニ市長によって公開された。

- ・世界貿易センター跡地を自分の選挙区に含むジェロルド・ナドラー下院議員は、当時のジュリアーニ市長とその後を引き継いだブルームバーグ市長について、「彼らは大気質の問題を知っていながら、実際には何もしなかった…彼らが気にしていたのは、ウォール街の業務を再開させることだけだった」と述べた。

***マムダニ、労働者の組織化を促進する「労働者権限局」(Mayor's Office of Workers Power)を設置：**マムダニ市長は7日、ニューヨーク市内の民間部門の労働者の組織化を支援する「労働者権限局」を設置する市長令に署名した。

- ・この局を主導するのは、全米自動車労組(UAW)の元組織化担当部長のトニー・パールスタインである。彼は、この局の目的は、「労働者にもっと多くの賃金を払う余力がある」裕福な雇用主に対して、労働者が「立ち上がり、声を上げる」のを支援することだと語った。

- ・パールスタインの直属上司にあたる経済的正義担当副市長のジュリー・スーは、労働者権限局が「直接職場に入って労働者を組織化するようなことはしない」明言した。その活動は、公聴会開催、労働者の権利に関する情報の伝達、希望者を労働組合や労働者支援センターなどへ紹介する活動などだと説明した。

***キューバ人被拘禁者に強制的に外科用胃管を使って食料を流し込む措置を行う許可をICEに対して許可：**テキサス州の連邦判事は、民営のモンゴメリーICE処理センターに、被拘禁者のキューバ人の抗議ハンガーストライキ参加者に、強制的に食堂に管を突っ込んで食料を流し込むICEの要請を承認した。ガーディアン紙が裁判記録を調べて報じたところによると、それは本人の同意を得ないで外科用チューブをのどに突っ込んで胃に食料を流し込む外科的処置である。

- ・アンドリュース・ハネン判事は8月19日に強制的栄養摂取を承認し、今週それを延長した。しかし、国土安全保障省は9月3日、当該男性が「飲食を再開」したので、現在は強制栄養摂取措置はされていないと発表した。

- ・この男性は7月22日にICEに拘束され、その3日後にハンガーストライキを宣言したが、現在法的代理人はついていない。

・ICE は 2025 年 1 月以降、ハンガーストライキをやる被拘禁者に本人の同意を伴わない外科医的処置を行うことを、少なくとも 19 回裁判所の承認を得ている。

***米軍、東太平洋で船舶を急襲し、乗組員を拘束：**米南方軍 (SOUTHCOM)によると、米軍は 7 日に東太平洋で船舶を急襲し、乗船していた全員を拘束した。南方軍はその時の映像を公開し、当該船舶が「違法な麻薬の海上輸送を支援していた」と述べたが、その証拠を提示しなかった。南方軍は「船内を捜査し、乗組員を拘束した後、船を沈没させた」と発表した。

その他の国際ニュース

***ドイツ東部の州議会選挙で極右政党 AfD が勝利：**ドイツのザクセン・アンハルト州の議会選挙で「ドイツのための選択」(AfD)が全 83 議席中 39 議席を獲得した。州政権を担うのに必要な過半数までには 3 議席足らなかった。仮に AfD が州政権を獲得していたとすれば、それは第二次世界大戦後初めてドイツの州政権を担う極右政党となり、警察、教育、文化などに関して権限を支配することになる。

・AfD との協力を排除している政党がいくつか存在しているため、それ以外の党や離反者の協力で少数与党政権になるか、再選挙になるか、不明である。

・ドイツの国内治安機関は公式に AfD の州支部を「右翼過激派組織」と規定している。また AfD はロシアを支持していると疑われて、ドイツ国内で批判されている。

***ボリビアの軍事基地で爆発、9人死亡：**ボリビア当局は、週末、ラパス近くのピアチャにある軍兵舎で爆発が起き、9人が死亡したと発表した。他に多数の行方不明者がいる。

・ロドリゴ・パス大統領は、爆発は施設内に保管されていた爆発物を不適切に取り扱った事故とみられると言ったが、現在原因調査中である。

***IAEA、シリアの原子炉を、核兵器用物質の生産を意図したものだったと指摘：**国際原子力機関 (IAEA)のラファエル・グロッシ事務局長は、シリアのデリゾール県にあった北朝鮮製の原子炉¹に関して、核兵器に直接転用可能な核分裂性物質を生産できるように設計されていたと述べた。

・イスラエルが 2007 年にこの未申告の建設中の原子炉を空爆して破壊した。アサド政権は跡地を更地にし、国連の監視機関からの質問に回答しなかったと言われる。

・IAEA は、シリアの新政権に招かれて、8 月に現地入りしたと、グロッシ事務局長が言った。査察団は、壁を壊したり、狭い通路を進むなど苦労して調査し、隠されていた核物質を発見したという。現在、この物質は IAEA 管理下に置かれている。査察団は燃料製造プラント、核燃料貯蔵施設、その他未申告場所の調査も行っている。

***キューバ、封鎖に関する米国との協議は行っていないと表明：**キューバのブルーノ・ロドリゲス外相は、米国による封鎖が続く中、外交的チャンネルは開いているが、キューバ政府は米国と交渉を行っておらず、将来の交渉に向けて議題も設定していないと述べた。

・キューバの試算によると、米国の禁輸封鎖がもたらした損害は、2025 年 3 月から 2026 年 2 月の 1 年間で過去最大の 81 億ドルに達し、前年度比で 7% の増加である。しかも、この数字には、最近の米国のエネルギー関連の制裁や二次的制裁がもたらした影響はふくまれていない、とロイター通信。

・ロドリゲス外相は米国の政策を「集団懲罰」と表現し、キューバ人民は 1 日 2～3 時間かそれ以下の電力供給にこの数か月間耐え、冷蔵・冷凍設備、学校、インターネット、家庭生活の支障に苦しんでいると述べた。

・この問題は 10 月 27～28 日の国連総会に移され、加盟諸国は禁輸措置の撤廃を求める毎年提出されるキューバの決議案を、再度採決をする予定である。

***ケニア、取り締まりを恐れる東アフリカの不法滞在者に恩赦を提示：**ケニア政府は 7 日、東アフリカ出身の不法滞在者に一時的な登録恩赦を提示した。これは、小商いに従事する外国人商人への取り締まりを恐れた数百人のブルンジ人がナイ

¹ アサド政権の時北朝鮮の支援で建設されていたといわれる原子炉で、2007 年にイスラエルによって空爆された。

ロビのブルンジ大使館に押し寄せたことを受けての措置である。ケニアには約1万6000人のブルンジ難民や亡命希望者がおり、主としてコーヒーや古着を販売する小商いに従事している。

- ・ケニアのウィリアム・ルト大統領は先週、自分の税制改革に抗議したケニア商人と会談した後、7日からすべての外国人経営の小規模商店を閉鎖するように指示した。

- ・ルト政府の報道官は、政府は「あらゆる種類のハラスメント、脅迫、外国人嫌悪を断固として容認しない」という立場を表明し、提示した恩赦期間中に登録した外国人は「法的に適法な滞在者と見做される」と言った。